令和５年度　野々市市
財務書類作成報告書

目　次

1. 地方公会計の概要

（１）地方公会計制度導入の目的……1
（２）官庁会計と地方公会計制度の違い……1
（３）民間の企業会計と公会計の違い……1
（４）財務書類の内容 ……2

2. 令和 5 年度　野々市市財務書類　実数分析

（１）貸借対照表 ……6
（２）行政コスト計算書 ……11
（３）純資産変動計算書 ……14
（４）資金収支計算書 ……15

3. 令和 5 年度　野々市市財務分析（一般会計等）

（１）純資産比率 ……19
（２）住民一人当たりの資産額……19
（３）住民一人当たり負債額……20
（４）住民一人当たり行政コスト……20
（５）受益者負担割合 ……20
（６）基礎的財政収支（プライマリーバランス） ……21

1 地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

○「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。

○現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。

○資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

（４）財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の３種類が公表されることになります。

本報告書は全体会計までの報告となります。

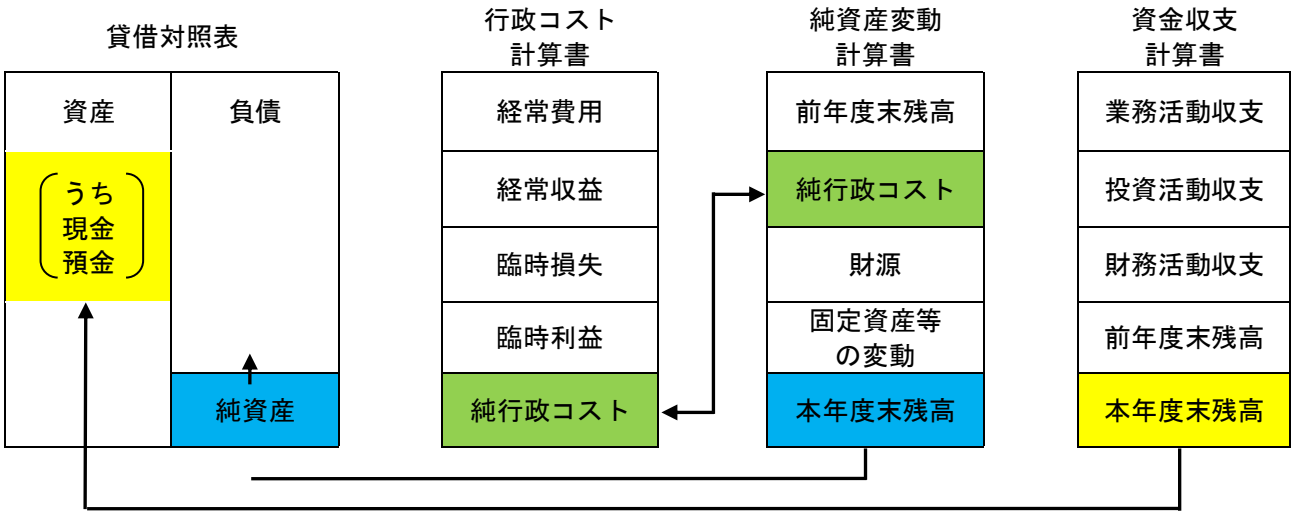
■野々市市における財務書類の範囲

<table>
<tr><td rowspan="12">連結財務書類</td><td colspan="2" rowspan="6">全体財務書類</td><td rowspan="2">一般会計等</td><td>一般会計</td></tr>
<tr><td>墓地特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">国民健康保険特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">後期高齢者医療特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">介護保険特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">水道事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">公共下水道事業会計</td></tr>
<tr><td rowspan="6">一部事務組合等</td><td>白山石川医療企業団</td><td colspan="2">白山野々市広域事務組合</td></tr>
<tr><td>石川県後期高齢者広域連合（一般）</td><td colspan="2">石川県後期高齢者広域連合（特別）</td></tr>
<tr><td>石川県市町村職員退職手当組合</td><td colspan="2">石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合</td></tr>
<tr><td>石川県市町議会議員等公務災害補償組合</td><td colspan="2">手取川水防事務組合</td></tr>
<tr><td>野々市市土地開発公社</td><td colspan="2">石川県市町村消防賞じゅつ金組合</td></tr>
<tr><td>野々市市情報文化振興財団</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表)】と附属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



＋本年度末歳計外現金

○貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。

○貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。

○行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2 令和５年度　野々市市
財務書類実数分析

ここでは、財務４表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

（１）貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（Ｂ／Ｓ）の概略図

<table>
<tr><th colspan="2">資産の部（これまで形成した資産）</th><th colspan="2">負債の部（将来世代が負担する金額）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">固定資産</td><td>(1) 事業用資産
庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など</td><td rowspan="3">固定負債</td><td>(1) 地方債
国や金融機関からの借入金</td></tr>
<tr><td>(2) インフラ資産
道路、公園、橋梁、上下水道など</td><td>(2) 退職手当引当金
将来見込まれる退職金額</td></tr>
<tr><td>(3)物品
車両など</td><td>(3) その他の固定負債
長期未払金、損失補償等引当金など</td></tr>
<tr><td>(4)投資その他の資産
基金、有価証券、出資金など</td><td rowspan="2">流動負債</td><td>(1) 賞与等引当金
翌年度夏期賞与の当年度負担額</td></tr>
<tr><td rowspan="2">流動資産</td><td>(1) 現金預金
現金、預金</td><td>(2) その他の流動負債
翌年度償還予定の地方債、預り金など</td></tr>
<tr><td>(2) 基金、未収金など
財政調整基金、未収金など</td><td colspan="2">純資産の部（現在までの世代が負担した金額）</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">純資産</td></tr>
</table>

資産は野々市市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

（１）資産
　学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

（２）負債
　地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

（３）純資産
　過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源
　形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和５年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	61,408,428	91,858,758	115,565,169	固定負債	17,197,421	37,529,577	53,029,578
有形固定資産	59,436,571	86,795,331	107,219,514	地方債	16,260,920	26,277,767	37,761,834
事業用資産	35,071,202	35,071,202	51,437,744	長期未払金	612,271	612,271	612,271
土地	18,760,920	18,760,920	22,500,120	退職手当引当金	324,230	324,230	326,176
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	37,067,919	37,067,919	63,744,438	その他	-	10,315,309	14,329,297
建物減価償却累計額	-21,670,430	-21,670,430	-36,607,294	流動負債	2,322,374	3,730,625	6,390,048
工作物	2,420,906	2,420,906	8,194,796	１年内償還予定地方債	1,765,558	2,787,662	3,789,157
工作物減価償却累計額	-1,954,007	-1,954,007	-6,840,307	未払金	180,432	545,901	1,715,611
船舶	-	-	397	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-397	前受金	-	-	1,696
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	177,880	178,579	609,551
航空機	-	-	-	預り金	198,505	198,505	200,026
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	19,978	74,006
その他	-	-	150	**負債合計**	**19,519,795**	**41,260,203**	**59,419,626**
その他減価償却累計額	-	-	-52	【純資産の部】			
建設仮勘定	445,893	445,893	445,893	固定資産等形成分	64,165,740	94,616,070	118,325,222
インフラ資産	23,980,438	50,812,761	50,901,014	余剰分（不足分）	-18,564,136	-37,688,427	-50,051,680
土地	13,109,516	13,363,140	13,451,393	他団体出資等分	-	-	-
建物	505,924	769,192	769,192				
建物減価償却累計額	-86,146	-237,542	-237,542				
工作物	34,485,812	73,327,765	73,327,765				
工作物減価償却累計額	-24,047,742	-36,427,426	-36,427,426				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	13,073	17,633	17,633				
物品	1,506,917	2,689,344	16,148,991				
物品減価償却累計額	-1,121,985	-1,777,976	-11,268,235				
無形固定資産	134,642	2,035,768	2,036,662				
ソフトウェア	134,642	144,436	144,436				
その他	-	1,891,332	1,892,226				
投資その他の資産	1,837,215	3,027,659	6,308,993				
投資及び出資金	129,125	129,125	92,221				
有価証券	42,039	42,039	42,039				
出資金	87,086	87,086	50,182				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	117,865	313,524	313,612				
長期貸付金	135,000	135,000	135,000				
基金	1,464,654	2,479,833	3,169,476				
減債基金	-	-	11,488				
その他	1,464,654	2,479,833	3,157,988				
その他	-	-	2,630,584				
徴収不能引当金	-9,429	-29,822	-31,900				
流動資産	3,712,971	6,329,088	12,128,000				
現金預金	831,737	2,834,725	5,947,261				
未収金	124,922	411,765	2,839,798				
短期貸付金	-	-	-				
基金	2,757,312	2,757,312	2,760,053				
財政調整基金	2,277,025	2,277,025	2,279,766				
減債基金	480,287	480,287	480,287				
棚卸資産	-	2,440	230,380				
その他	-	334,375	362,082				
徴収不能引当金	-999	-11,530	-11,575	**純資産合計**	**45,601,604**	**56,927,643**	**68,273,543**
資産合計	**65,121,399**	**98,187,846**	**127,693,169**	**負債及び純資産合計**	**65,121,399**	**98,187,846**	**127,693,169**

これまでに一般会計等においては約 651 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 456 億円（70.0%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 195 億円（30.0%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 982 億円、純資産は約 569 億円（58.0%）、負債は約 413 億円（42.0%）、連結会計では資産は約 1,277 億円、純資産は約 683 億円（53.5%）、負債は約 594 億円（46.5%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
固定資産	61,908,688	61,408,428	99.2%	93,008,552	91,858,758	98.8%	100,011,119	115,565,169	115.6%
有形固定資産	60,066,826	59,436,571	99.0%	87,996,839	86,795,331	98.6%	94,284,810	107,219,514	113.7%
事業用資産	35,397,266	35,071,202	99.1%	35,397,266	35,071,202	99.1%	41,300,296	51,437,744	124.5%
土地	18,722,041	18,760,920	100.2%	18,722,041	18,760,920	100.2%	19,859,936	22,500,120	113.3%
立木竹	-	-		-	-		-	-	
建物	36,978,873	37,067,919	100.2%	36,978,873	37,067,919	100.2%	44,393,418	63,744,438	143.6%
建物減価償却累計額	-20,766,695	-21,670,430	104.4%	-20,766,695	-21,670,430	104.4%	-24,539,118	-36,607,294	149.2%
工作物	2,355,813	2,420,906	102.8%	2,355,813	2,420,906	102.8%	8,363,377	8,194,796	98.0%
工作物減価償却累計額	-1,907,701	-1,954,007	102.4%	-1,907,701	-1,954,007	102.4%	-6,792,372	-6,840,307	100.7%
船舶	-	-		-	-		398	397	99.7%
船舶減価償却累計額	-	-		-	-		-398	-397	99.7%
浮標等	-	-		-	-		-	-	
浮標等減価償却累計額	-	-		-	-		-	-	
航空機	-	-		-	-		-	-	
航空機減価償却累計額	-	-		-	-		-	-	
その他	-	-		-	-		148	150	101.4%
その他減価償却累計額	-	-		-	-		-27	-52	192.6%
建設仮勘定	14,934	445,893	2985.8%	14,934	445,893	2985.8%	14,934	445,893	2985.8%
インフラ資産	24,258,149	23,980,438	98.9%	51,711,286	50,812,761	98.3%	51,799,539	50,901,014	98.3%
土地	13,066,531	13,109,516	100.3%	13,320,155	13,363,140	100.3%	13,408,408	13,451,393	100.3%
建物	505,924	505,924	100.0%	768,552	769,192	100.1%	768,552	769,192	100.1%
建物減価償却累計額	-71,482	-86,146	120.5%	-215,882	-237,542	110.0%	-215,882	-237,542	110.0%
工作物	34,133,584	34,485,812	101.0%	72,691,073	73,327,765	100.9%	72,691,073	73,327,765	100.9%
工作物減価償却累計額	-23,402,872	-24,047,742	102.8%	-34,888,196	-36,427,426	104.4%	-34,888,196	-36,427,426	104.4%
その他	-	-		-	-		-	-	
その他減価償却累計額	-	-		-	-		-	-	
建設仮勘定	26,465	13,073	49.4%	35,585	17,633	49.6%	35,585	17,633	49.6%
物品	1,433,519	1,506,917	105.1%	2,524,397	2,689,344	106.5%	3,354,537	16,148,991	481.4%
物品減価償却累計額	-1,022,108	-1,121,985	109.8%	-1,636,110	-1,777,976	108.7%	-2,169,561	-11,268,235	519.4%
無形固定資産	123,226	134,642	109.3%	2,102,557	2,035,768	96.8%	2,102,702	2,036,662	96.9%
ソフトウェア	123,226	134,642	109.3%	139,786	144,436	103.3%	139,786	144,436	103.3%
その他	-	-		1,962,771	1,891,332	96.4%	1,962,916	1,892,226	96.4%
投資その他の資産	1,718,636	1,837,215	106.9%	2,909,156	3,027,659	104.1%	3,623,607	6,308,993	174.1%
投資及び出資金	99,125	129,125	130.3%	99,125	129,125	130.3%	59,125	92,221	156.0%
有価証券	12,039	42,039	349.2%	12,039	42,039	349.2%	12,039	42,039	349.2%
出資金	87,087	87,086	100.0%	87,087	87,086	100.0%	47,087	50,182	106.6%
その他	-	-		-	-		-	-	
投資損失引当金	-	-		-	-		-	-	
長期延滞債権	130,856	117,865	90.1%	321,236	313,524	97.6%	321,313	313,612	97.6%
長期貸付金	135,000	135,000	100.0%	135,000	135,000	100.0%	135,000	135,000	100.0%
基金	1,360,841	1,464,654	107.6%	2,377,649	2,479,833	104.3%	3,132,453	3,169,476	101.2%
減債基金	-	-		-	-		-	11,488	
その他	1,360,841	1,464,654	107.6%	2,377,649	2,479,833	104.3%	3,132,453	3,157,988	100.8%
その他	-	-		-	-		-	2,630,584	
徴収不能引当金	-7,186	-9,429	131.2%	-23,854	-29,822	125.0%	-24,284	-31,900	131.4%
流動資産	3,941,872	3,712,971	94.2%	6,292,375	6,329,088	100.6%	7,342,823	12,128,000	165.2%
現金預金	917,264	831,737	90.7%	2,967,672	2,834,725	95.5%	3,534,592	5,947,261	168.3%
未収金	70,657	124,922	176.8%	279,510	411,765	147.3%	751,429	2,839,798	377.9%
短期貸付金	-	-		-	-		-	-	
基金	2,957,831	2,757,312	93.2%	2,957,831	2,757,312	93.2%	2,959,868	2,760,053	93.2%
財政調整基金	2,434,136	2,277,025	93.5%	2,434,136	2,277,025	93.5%	2,436,173	2,279,766	93.6%
減債基金	523,695	480,287	91.7%	523,695	480,287	91.7%	523,695	480,287	91.7%
棚卸資産	-	-		1,608	2,440	151.7%	11,192	230,380	2058.4%
その他	-	-		107,074	334,375	312.3%	107,074	362,082	338.2%
徴収不能引当金	-3,880	-999	25.7%	-21,319	-11,530	54.1%	-21,332	-11,575	54.3%
繰延資産				-	-		-	-	
資産合計	65,850,560	65,121,399	98.9%	99,300,927	98,187,846	98.9%	107,353,943	127,693,169	118.9%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
固定負債	18,268,768	17,197,421	94.1%	39,403,745	37,529,577	95.2%	44,280,397	53,029,578	119.8%
地方債等	17,160,924	16,260,920	94.8%	27,805,076	26,277,767	94.5%	31,104,905	37,761,834	121.4%
長期未払金	770,743	612,271	79.4%	770,743	612,271	79.4%	770,743	612,271	79.4%
退職手当引当金	337,100	324,230	96.2%	337,100	324,230	96.2%	1,437,824	326,176	22.7%
損失補償等引当金	-	-		-	-		2,122	-	
その他	-	-		10,490,825	10,315,309	98.3%	10,964,803	14,329,297	130.7%
流動負債	2,603,252	2,322,374	89.2%	3,834,900	3,730,625	97.3%	4,456,564	6,390,048	143.4%
１年内償還予定地方債等	1,833,753	1,765,558	96.3%	2,877,281	2,787,662	96.9%	3,199,568	3,789,157	118.4%
未払金	179,741	180,432	100.4%	354,333	545,901	154.1%	526,391	1,715,611	325.9%
未払費用	-	-		-	-		-	-	
前受金	-	-		452	-		4,344	1,696	39.0%
前受収益	-	-		-	-		-	-	
賞与等引当金	200,776	177,880	88.6%	210,694	178,579	84.8%	318,581	609,551	191.3%
預り金	388,982	198,505	51.0%	388,982	198,505	51.0%	391,620	200,026	51.1%
その他	-	-		3,158	19,978	632.6%	16,060	74,006	460.8%
負債合計	20,872,020	19,519,795	93.5%	43,238,645	41,260,203	95.4%	48,736,961	59,419,626	121.9%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	64,866,519	64,165,740	98.9%	95,966,383	94,616,070	98.6%	102,970,988	118,325,222	114.9%
余剰分（不足分）	-19,887,979	-18,564,136	93.3%	-39,904,100	-37,688,427	94.4%	-44,354,006	-50,051,680	112.8%
他団体出資等分	-	-		-	-		-	-	
純資産合計	44,978,541	45,601,604	101.4%	56,062,282	56,927,643	101.5%	58,616,982	68,273,543	116.5%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 7.3 億円（1.1%）の減少、純資産は約 6.2 億円（1.4%）の増加、負債は約 13.5 億円（6.5%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 11.1 億円（1.1%）の減少、純資産は約 8.7 億円（1.5%）の増加、負債は約 19.8 億円（4.6%）の減少、連結会計では資産は約 203.4 億円（18.9%）の増加、純資産は約 96.6 億円（16.5%）の増加、負債は約 106.8 億円（21.9%）の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、建設仮勘定の増加はありますが、減価償却により資産価値が減少している一方、負債となる地方債の償還がさらに進んでいるため、純資産は増加しています。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

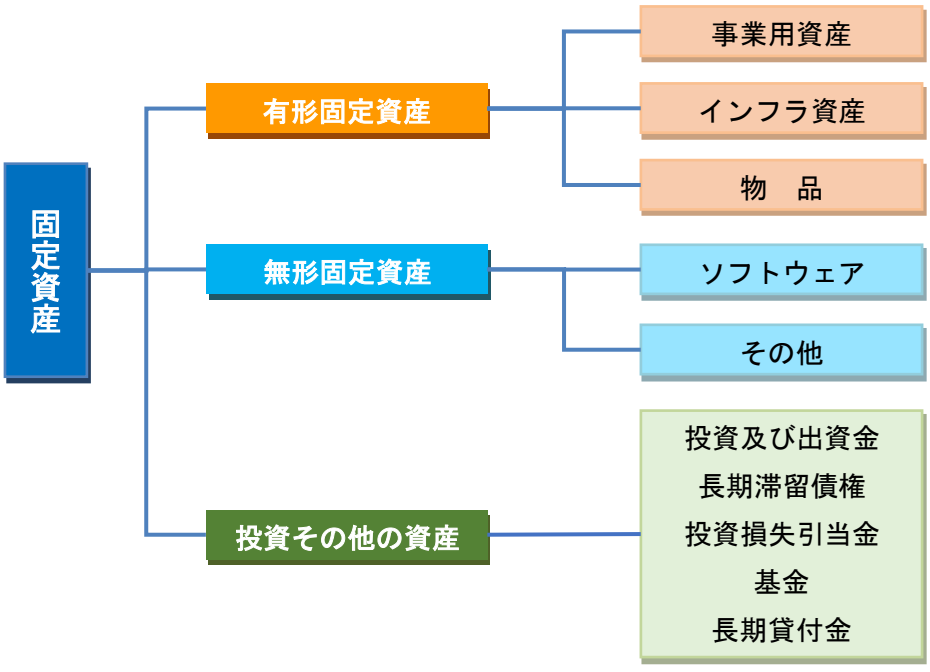
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の３つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。
この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、１年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費
職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等
備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用
支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用
他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和５年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	19,808,643	28,783,790	49,875,923
業務費用	8,644,125	10,562,295	26,732,595
人件費	2,765,404	2,904,289	9,795,453
職員給与費	1,994,925	2,077,170	7,478,579
賞与等引当金繰入額	177,880	187,395	608,302
退職手当引当金繰入額	-12,870	-12,870	-9,027
その他	605,469	652,594	1,717,599
物件費等	5,558,993	7,103,745	15,419,788
物件費	3,650,600	4,083,099	10,662,891
維持補修費	152,580	189,971	406,979
減価償却費	1,755,813	2,830,675	4,282,263
その他	-	-	67,655
その他の業務費用	319,728	554,261	1,517,354
支払利息	73,222	216,444	367,760
徴収不能引当金繰入額	10,429	32,208	48,466
その他	236,077	305,609	1,101,128
移転費用	11,164,518	18,221,495	23,143,327
補助金等	6,164,552	14,029,676	11,912,404
社会保障給付	4,186,503	4,186,949	4,186,949
他会計への繰出金	808,710	-	-
その他	4,753	4,871	7,043,974
経常収益	724,528	2,279,481	15,863,739
使用料及び手数料	140,011	1,643,386	13,305,142
その他	584,517	636,095	2,558,597
純経常行政コスト	19,084,114	26,504,309	34,012,184
臨時損失	3,705	5,418	5,454
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	3,705	3,705	3,741
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	0	1,713	1,713
臨時利益	8,193	8,207	8,207
資産売却益	8,193	8,196	8,196
その他	-	11	11
純行政コスト	19,079,627	26,501,519	34,009,430

令和5年度の経常費用は一般会計等で約198億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約7.2億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約190.8億円、臨時損益を加えた純行政コストは約190.8億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約265億円、連結会計の純行政コストは約340億円となっています。

② 行政コスト計算書　前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	19,136,723	19,808,643	103.5%	27,564,717	28,783,790	104.4%	35,683,582	49,875,923	139.8%
業務費用	8,316,531	8,644,125	103.9%	10,217,400	10,562,295	103.4%	14,071,377	26,732,595	190.0%
人件費	2,761,111	2,765,404	100.2%	2,883,025	2,904,289	100.7%	4,619,241	9,795,453	212.1%
職員給与費	1,991,020	1,994,925	100.2%	2,062,105	2,077,170	100.7%	3,363,066	7,478,579	222.4%
賞与等引当金繰入額	200,776	177,880	88.6%	210,694	187,395	88.9%	305,196	608,302	199.3%
退職手当引当金繰入額	-	-12,870		-	-12,870		38,289	-9,027	-23.6%
その他	569,315	605,469	106.4%	610,227	652,594	106.9%	912,690	1,717,599	188.2%
物件費等	5,252,492	5,558,993	105.8%	6,772,639	7,103,745	104.9%	8,646,349	15,419,788	178.3%
物件費	3,415,657	3,650,600	106.9%	3,837,032	4,083,099	106.4%	5,130,289	10,662,891	207.8%
維持補修費	142,097	152,580	107.4%	169,056	189,971	112.4%	291,257	406,979	139.7%
減価償却費	1,694,738	1,755,813	103.6%	2,766,551	2,830,675	102.3%	3,180,705	4,282,263	134.6%
その他	-	-		-	-		44,098	67,655	153.4%
その他の業務費用	302,928	319,728	105.5%	561,736	554,261	98.7%	805,786	1,517,354	188.3%
支払利息	77,658	73,222	94.3%	235,050	216,444	92.1%	263,647	367,760	139.5%
徴収不能引当金繰入額	7,745	10,429	134.7%	28,789	32,208	111.9%	30,938	48,466	156.7%
その他	217,525	236,077	108.5%	297,897	305,609	102.6%	511,201	1,101,128	215.4%
移転費用	10,820,193	11,164,518	103.2%	17,347,317	18,221,495	105.0%	21,612,206	23,143,327	107.1%
補助金等	5,904,609	6,164,552	104.4%	13,426,812	14,029,676	104.5%	11,197,867	11,912,404	106.4%
社会保障給付	3,917,455	4,186,503	106.9%	3,917,983	4,186,949	106.9%	3,917,983	4,186,949	106.9%
他会計への繰出金	995,661	808,710	81.2%	-	-		-	-	
その他	2,468	4,753	192.6%	2,521	4,871	193.2%	6,496,355	7,043,974	108.4%
経常収益	837,414	724,528	86.5%	2,361,260	2,279,481	96.5%	4,615,994	15,863,739	343.7%
使用料及び手数料	307,610	140,011	45.5%	1,738,319	1,643,386	94.5%	3,642,949	13,305,142	365.2%
その他	529,804	584,517	110.3%	622,940	636,095	102.1%	973,045	2,558,597	262.9%
純経常行政コスト	18,299,309	19,084,114	104.3%	25,203,457	26,504,309	105.2%	31,067,588	34,012,184	109.5%
臨時損失	9,230	3,705	40.1%	9,804	5,418	55.3%	9,810	5,454	55.6%
災害復旧事業費	-	-		-	-		-	-	
資産除売却損	9,230	3,705	40.1%	9,230	3,705	40.1%	9,236	3,741	40.5%
投資損失引当金繰入額	-	-		-	-		-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-		-	-		-	-	
その他	-	0		574	1,713	298.4%	574	1,713	298.4%
臨時利益	2,391	8,193	342.7%	2,391	8,207	343.2%	2,391	8,207	343.2%
資産売却益	2,391	8,193	342.7%	2,391	8,196	342.8%	2,391	8,196	342.8%
その他	-	-		-	11		-	11	
純行政コスト	18,306,149	19,079,627	104.2%	25,210,870	26,501,519	105.1%	31,075,007	34,009,430	109.4%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約6.7億円（3.5%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.1億円（13.5%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約7.8億円（4.3%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約7.7億円（4.2%）増加となっています。

また、純行政コストは、連結会計では約29.3億円（9.4%）増加となっています。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１）　余剰分の計算

①純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源
財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２）　固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））
財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動
当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額
有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和５年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	44,978,541	56,062,282	58,616,982
純行政コスト（△）	-19,079,627	-26,501,519	-34,009,430
財源	19,700,905	26,950,602	33,116,037
税収等	13,317,094	16,594,037	18,489,429
国県等補助金	6,383,811	10,356,565	14,626,608
本年度差額	621,278	449,083	-893,393
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,785	1,785	1,785
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	9,188,732
その他	-	414,492	1,359,436
本年度純資産変動額	623,063	865,361	9,656,561
本年度末純資産残高	45,601,604	56,927,643	68,273,543

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約456億円となっています。また、全体会計では約569億円、連結会計では約683億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書　前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	44,050,008	44,978,541	102.1%	54,811,334	56,062,282	102.3%	57,312,950	58,616,982	102.3%
純行政コスト（△）	-18,306,149	-19,079,627	104.2%	-25,210,870	-26,501,519	105.1%	-31,075,007	-34,009,430	109.4%
財源	19,220,631	19,700,905	102.5%	26,237,044	26,950,602	102.7%	32,086,462	33,116,037	103.2%
税収等	12,968,460	13,317,094	102.7%	15,913,934	16,594,037	104.3%	17,693,308	18,489,429	104.5%
国県等補助金	6,252,171	6,383,811	102.1%	10,323,111	10,356,565	100.3%	14,393,154	14,626,608	101.6%
本年度差額	914,482	621,278	67.9%	1,026,174	449,083	43.8%	1,011,454	-893,393	-88.3%
固定資産等の変動（内部変動）	-	-		-	-		-	-	
有形固定資産等の増加	-	-		-	-		-	-	
有形固定資産等の減少	-	-		-	-		-	-	
貸付金・基金等の増加	-	-		-	-		-	-	
貸付金・基金等の減少	-	-		-	-		-	-	
資産評価差額	-	-		-	-		-	-	
無償所管換等	14,050	1,785	12.7%	14,050	1,785	12.7%	14,050	1,785	12.7%
他団体出資等分の増加	-	-		-	-		-	-	
他団体出資等分の減少	-	-		-	-		-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-	-		67,802	9,188,732	13552.3%
その他	-	-		210,725	414,492	196.7%	210,725	1,359,436	645.1%
本年度純資産変動額	928,532	623,063	67.1%	1,250,949	865,361	69.2%	1,304,031	9,656,561	740.5%
本年度末純資産残高	44,978,541	45,601,604	101.4%	56,062,282	56,927,643	101.5%	58,616,982	68,273,543	116.5%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 6.2 億円（1.4%）増加、全体会計では約 8.7 億円（1.5%）減少、連結会計では約 96.6 億円（16.5%）増加となっています。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和５年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	18,075,949	25,952,111	45,906,560
業務費用支出	6,911,431	7,730,616	22,763,308
移転費用支出	11,164,518	18,221,495	23,143,252
業務収入	19,888,775	28,413,344	49,220,061
臨時支出	-	1,712	1,712
業務活動収支	1,812,826	2,459,532	3,311,800
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,623,934	2,110,919	3,458,057
投資活動収入	1,042,040	1,275,296	1,316,143
投資活動収支	-581,894	-835,623	-2,141,914
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,991,535	3,035,064	3,763,200
財務活動収入	865,553	1,468,685	2,844,896
財務活動収支	-1,125,982	-1,566,378	-918,304
本年度資金収支額	104,950	57,530	251,582
前年度末資金残高	528,282	2,578,690	3,143,301
比例連結割合変更に伴う差額		-	2,352,287
本年度末資金残高	633,232	2,636,220	5,747,170

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約１億円のプラスで、資金残高は約6.3億円に増加しました。

全体会計では約0.6億円のプラスで、資金残高は約26.3億円に増加、連結会計では約2.5億円のプラスで、資金残高は約57.5億円に増加しました。

② 資金収支計算書　前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	17,404,232	18,075,949	103.9%	24,718,098	25,952,111	105.0%	32,403,686	45,906,560	141.7%
業務費用支出	6,584,039	6,911,431	105.0%	7,370,781	7,730,616	104.9%	10,791,465	22,763,308	210.9%
人件費支出	2,737,124	2,801,169	102.3%	2,859,112	2,940,458	102.8%	4,560,813	9,786,914	214.6%
物件費等支出	3,557,754	3,803,180	106.9%	3,930,884	4,083,025	103.9%	5,431,997	11,306,409	208.1%
支払利息支出	77,658	73,222	94.3%	235,050	216,444	92.1%	263,647	367,760	139.5%
その他の支出	211,503	233,859	110.6%	345,736	490,690	141.9%	535,009	1,302,225	243.4%
移転費用支出	10,820,193	11,164,518	103.2%	17,347,317	18,221,495	105.0%	21,612,221	23,143,252	107.1%
補助金等支出	5,904,609	6,164,552	104.4%	13,426,812	14,029,676	104.5%	11,197,867	11,912,343	106.4%
社会保障給付支出	3,917,455	4,186,503	106.9%	3,917,983	4,186,949	106.9%	3,917,983	4,186,949	106.9%
他会計への繰出支出	995,661	808,710	81.2%	-	-		-	-	
その他の支出	2,468	4,753	192.6%	2,521	4,871	0.0%	6,496,371	7,043,960	19.8%
業務収入	19,556,019	19,888,775	101.7%	27,699,194	28,413,344	183.5%	35,649,617	49,220,061	286.1%
税収等収入	12,945,454	13,268,631	102.5%	15,486,076	16,331,463	163.8%	17,203,640	18,447,474	131.6%
国県等補助金収入	5,899,965	5,901,710	100.0%	9,970,905	9,874,464	565.5%	14,019,525	14,410,337	404.9%
使用料及び手数料収入	307,610	140,011	45.5%	1,746,207	1,580,693	318.7%	3,559,320	13,837,669	1595.8%
その他の収入	402,990	578,424	143.5%	496,007	626,724	109185.4%	867,132	2,524,581	439822.5%
臨時支出	-	-		574	1,712		574	1,712	
災害復旧事業費支出	-	-		-	-		-	-	
その他の支出	-	-		574	1,712		574	1,712	
臨時収入	-	-		-	11	0.0%	-	11	0.0%
業務活動収支	2,151,787	1,812,826	84.2%	2,980,522	2,459,532	82.5%	3,245,357	3,311,800	102.0%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,652,849	1,623,934	98.3%	2,375,835	2,110,919	88.8%	2,606,966	3,458,057	132.6%
公共施設等整備費支出	980,910	1,150,421	117.3%	1,630,618	1,600,435	98.1%	1,777,916	2,879,672	162.0%
基金積立金支出	669,805	442,297	66.0%	743,083	479,268	64.5%	825,835	535,762	64.9%
投資及び出資金支出	-	30,000		-	30,000		-	30,000	
貸付金支出	2,134	1,216	57.0%	2,134	1,216	57.0%	3,215	12,623	392.6%
その他の支出	-	-		-	-		-	-	
投資活動収入	668,600	1,042,040	155.9%	844,409	1,275,296	151.0%	846,646	1,316,143	155.5%
国県等補助金収入	352,206	482,101	136.9%	352,206	482,101	136.9%	353,465	522,948	147.9%
基金取崩収入	311,869	409,003	131.1%	311,869	447,603	143.5%	311,869	447,603	143.5%
貸付金元金回収収入	2,134	1,216	57.0%	2,134	1,216	57.0%	2,134	1,216	57.0%
資産売却収入	2,391	17,934	750.1%	2,391	17,937	750.2%	3,370	17,937	532.3%
その他の収入	-	131,785		175,809	326,438	185.7%	175,809	326,438	185.7%
投資活動収支	-984,249	-581,894	59.1%	-1,531,426	-835,623	54.6%	-1,760,319	-2,141,914	121.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,017,565	1,991,535	98.7%	3,082,179	3,035,064	98.5%	3,457,225	3,763,200	108.9%
地方債等償還支出	1,855,180	1,833,753	98.8%	2,919,795	2,877,281	98.5%	3,294,840	4,235,470	128.5%
その他の支出	162,384	157,782	97.2%	162,384	157,782	97.2%	162,384	-472,270	-290.8%
財務活動収入	802,404	865,553	107.9%	1,527,429	1,468,685	96.2%	1,849,984	2,844,896	153.8%
地方債等発行収入	802,404	865,553	107.9%	1,316,704	1,260,353	95.7%	1,541,069	2,636,563	171.1%
その他の収入	-	-		210,725	208,332	98.9%	308,915	208,332	67.4%
財務活動収支	-1,215,161	-1,125,982	92.7%	-1,554,751	-1,566,378	100.7%	-1,607,241	-918,304	57.1%
本年度資金収支額	-47,623	104,950	-220.4%	-105,654	57,530	-54.5%	-122,203	251,582	-205.9%
前年度末資金残高	575,905	528,282	91.7%	2,684,344	2,578,690	96.1%	3,267,535	3,143,301	96.2%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-	-		-2,032	2,352,287	-115762.2%
本年度末資金残高	528,282	633,232	119.9%	2,578,690	2,636,220	102.2%	3,143,301	5,747,170	182.8%
前年度末歳計外現金残高	191,470	388,982	203.2%	191,470	388,982	203.2%	193,935	391,291	201.8%
本年度歳計外現金増減額	197,512	-190,477	-96.4%	197,512	-190,477	-96.4%	197,356	-191,200	-96.9%
本年度末歳計外現金残高	388,982	198,505	51.0%	388,982	198,505	51.0%	391,291	200,091	51.1%
本年度末現金預金残高	917,264	831,737	90.7%	2,967,672	2,834,725	95.5%	3,534,592	5,947,261	168.3%

3 令和５年度　野々市市財務分析（一般会計等）

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。
財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析した結果を報告します。

これまでは、野々市市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは野々市市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、野々市市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（１）純資産比率

野々市市の純資産比率は、70.0％となっています。人口平均の69.8％より高い水準です。

指標名	計算式	野々市市		前年比	人口 5万～10万人未満（3団体）	都市Ⅱ－3（83団体）
		R4	R5			
純資産比率	純資産合計額÷資産合計額×100	68.3%	70.0%	1.70%	69.8%	73.3%

※人口平均（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、石川県平均）

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 80 万円で借金が 20 万円だとすると、この 20 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

野々市市の場合だと、自己資金が 70 万円、借金が 30 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

（２）住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	野々市市		前年比	人口 5万～10万人未満（3団体）	都市Ⅱ－3（83団体）
		R4	R5			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	122万円	120万円	-2万円	203万円	149万円

※人口平均（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、石川県平均）

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 6 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 54,163 人で算出しています。

野々市市の「住民一人当たりの資産額」は 120 万円で、人口平均の 203 万円よりも低い水準です。これには野々市市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

（３）住民一人当たり負債額

指標名	計算式	野々市市		前年比	人口 ５万～１０万人未満 （３団体）	都市Ⅱ－３ （83団体）
		R4	R5			
住民一人当たりの負債額	負債合計額÷人口	39万円	36万円	-3万円	61万円	40万円

※人口平均（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、石川県平均）

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

野々市市においては約 36 万円で、人口平均 61 万円と低い水準です。

（４）住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	野々市市		前年比	人口 ５万～１０万人未満 （３団体）	都市Ⅱ－３ （83団体）
		R4	R5			
住民一人当たりの行政コスト	純行政コスト÷人口	34万円	35万円	1万円	44万円	38万円

※人口平均（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、石川県平均）

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

野々市市は 35 万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

（５）受益者負担割合

指標名	計算式	野々市市		前年比	人口 ５万～１０万人未満 （３団体）	都市Ⅱ－３ （83団体）
		R4	R5			
受益者負担割合	経常収益÷経常費用	4.4%	3.7%	-0.7%	5.9%	4.2%

※人口平均（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、石川県平均）

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

野々市市の受益者負担割合は 3.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 5.9%より低い水準になります。

（６）基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	野々市市		前年比	人口 ５万～１０万人未満 （３団体）	都市Ⅱ－３ （83団体）
		R4	R5			
基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）	16億3百万円	13億37百万円	2億66百万円	-22億30百万円	-18億90百万円

※人口平均（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、石川県平均）

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。野々市市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はマイナス約 13.4 億円で、人口平均値よりは高い水準であり、政策的経費を税収等で賄えています。